

## 株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃のご支援とご要望にお応えするとともに、当社株式への投資魅力をさらに高めるため、株主優待制度を導入しておりますが、より多くの株主様に当社株式を長い期間保有していただきたく、次の通り株主優待制度の内容を一部変更しております。

### ■ 対象株主様(変更なし)

毎年3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様

### ■ 株主優待制度変更時期

2014年3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に記載された株主様から、変更後の優待内容を実施いたしました。

## 株式保有期間に応じた優待内容の一部変更

### 変更前

#### ■ 株式保有期間にかかわらずすべての対象株主様共通

#### QUOカード

① 500円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈

#### 寄付

- ② 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付(株主様1人あたり50円)
- ③ 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付(株主様1人あたり60円)

### 現行

#### ■ 当社株式保有期間が1年未満の株主様

#### QUOカード

① 500円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈



#### 寄付

- ② 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付(株主様1人あたり50円)
- ③ 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付(株主様1人あたり60円)

#### ■ 当社株式保有期間が\*1年以上継続保有の株主様

① 1,000円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈



- ② 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付(株主様1人あたり50円)
- ③ 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付(株主様1人あたり60円)

\*1年以上継続保有とは、3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に同一株主番号で、1年以上記録されている状態をいいます。なお、全株式を売却後、再度購入された場合や、貸株制度の利用等により、株主番号が変更になった場合は、継続保有とみなされませんのでご注意ください。



海を越えて...

# RASA REPORT

株主・投資家の皆様へ | 第113期 上半期報告書 | 2014.4.1 ▶ 2014.9.30



■ 代表取締役社長 **井村周一**

### ラサ商事の企業理念

世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献

### ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2013年4月より3カ年の中期経営計画『New Challenge Rasa 2015 ～飛躍に向けた第一歩～』を推し進めております。これは、「世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献」するという当社の企業理念を更に追求していくことで、永続的な発展と更なる飛躍を目指した新たな挑戦です。

その2年目となる2015年3月期は、国内の設備投資動向や海外の景気動向等に不透明な部分が多く、業績面では計画比で厳しい状況が続いておりますが、市況回復の兆しも見え始め、当上半期は前年同期比で大幅な増益となりました。

下半期以降も、中期経営計画の方針に基づき、長期的な視点に立った経営を推し進め、企業価値の向上を図ってまいります。これにより、配当性向20%前後を基準とした継続的な配当、充実した株主優待制度の維持など、株主の皆様への利益還元の最大化に努めてまいります。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援のほどお願い申し上げます。

2014年12月

トップ・インタビュー

## 当上半期は増収および大幅増益となるとともに、中期経営計画の取り組みも順調に進捗しております。



### 当上半期の連結業績は大幅増益となりましたね。

当期は、国内の設備投資動向や海外の景気動向等に不透明な部分が多く、当上半期の連結業績は、当初、前期実績を下回る見通しを立てておりましたが、資源・金属素材関連における鉱産物市況が底打ちしたこと、産機・建機関連では円安効果もあり海外向けが引き続き好調に推移したこと、環境設備関連の一部案件の売上が前倒しとなったこと等により収益が大幅に改善しました。売上高は前年同期比3.8%の増収、経常利益は同109.4%の大幅増益となりました。

こうした状況を受け、通期の業績予想についても上方修

正を行いました(下表参照)。下半期は、この予想を上回る業績の達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

### ■ 2015年3月期上半期(2Q累計)の業績(連結)

(単位:百万円)	2014年3月期	2015年3月期		2015年3月期
	2Q累計	2Q累計	2Q累計	通期
	実績	当初予想	実績	予想
売上高	11,751	11,500	12,193	27,000
営業利益	155	50	310	1,100
経常利益	193	65	405	1,230
純利益	61	35	229	680

(注) 通期業績予想は、2014年10月27日に公表した上方修正値

### 各事業の現状と戦略

当社グループが展開する5つの事業について、各担当役員より現状と今後の戦略を簡単にご説明いたします。



### 資源・金属素材関連

#### 商品の高付加価値化と海外展開の強化を推進

資源・金属素材関連事業は、当社設立以来の長い歴史を持ち、ジルコンサンドにおいては、国内販売シェア50%超のNo.1サプライヤーの地位にあります。一方で、ジルコンサンドに次ぐ柱の育成に努めております。金属シリコンや輸入原料(アルミナ・黒鉛等)など高付加価値商品の開発に取り組み、売上を好調に伸ばしております。さらに、こうした高付加価値化した商品の海外への拡販を図り、中国、ASEAN、インドなどアジア市場の開拓も着実に進んでおります。



代表取締役副社長  
海外営業本部長  
田畑 威彦

## 株主の皆様へ

### Q 中期経営計画の戦略テーマ「既存分野の深堀りと事業進化」の進捗状況はいかがですか。

資源・金属素材関連では、ジルコンサンド商品の多様化や輸入原料の高付加価値化など、国内のみならず海外でのビジネスに対応した新商品の開発に向け、産学連携などの体制整備を進めております。また、産機・建機関連や環境設備関連では、更新需要の取り込みや新規顧客の開拓などが着実に進み、部品の販売やメンテナンスサービスの提供などストック型の収益が積み上がっております。

### Q 2つめの戦略テーマ「成長分野への注力と新市場の創造」についてはいかがですか。

当社は、今後の成長市場として東南アジア・インドなどを見据え、2014年4月に「シンガポール駐在員事務所」を開設

しました。これにより、資源・金属素材関連の新たな海外販路開拓に弾みをつけていきたいと考えております。

また、産機・建機関連では、スラリーポンプの新たな需要先として、下水道BCP(津波・高潮・ゲリラ豪雨など)や石炭火力発電関連などの分野の開拓に注力しております。下水道BCP向けの可搬式ポンプについては、既にいくつかの自治体においてデモンストレーションを計画しており、拡販への準備が進んでおります。

さらに、環境設備関連では、今後の建設が有力視されている石炭ガス化複合発電(IGCC)において発生するスラグ処理の分野に向けて、「ラサ・システム」(水砕スラグ製造設備)の販売を目指して、プラントメーカーとのパートナーシップなど連携体制の強化を進めております。

2012年より新たに加わった2事業については、事業構造の最適化を進めております。連結子会社「イズミ株式会社」が担う化成品関連については、過去2年間の事業構造改革

により収益性の改善が図られましたが、当期は、これをさらに推し進めるべく、採算性の改善が見込めない製造部門からの撤退を決断し、飯能工場の閉鎖と希望退職者の募集を行いました。また、不動産賃貸関連については、本社ビルの賃貸フロアや旧イズミ本社ビル他、保有不動産の有効活用が進み、収益に貢献しております。

### Q 最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

現在のところ、業績は中期経営計画を下回る水準で推移しておりますが、下半期以降も全社一丸となって取り組み、目標の達成を目指してまいります。また、イズミの買収や本社ビルの建設など大きな投資を行ったものの、継続的な利益の積み増しにより連結自己資本比率は2014年9月末現在46.7%まで回復し、強固な財務基盤となっております。今

後も、将来の成長に向けた設備投資やM&Aも視野に入れながら積極的な成長戦略を推し進めてまいります。

引き続き、当社にご期待いただきますようお願い申し上げます。



## 産機・建機関連

### 提案型営業と技術サポート力を基礎に、新市場へも進出

産機・建機関連事業では、過酷な耐久性が求められる生産設備用ポンプやインフラ整備用ポンプ等の市場で国内トップシェアを競っています。既存顧客に対しては、細やかな技術サポートで信頼を得ると同時に、商社の枠を越えた提案営業により国内外の新規顧客開拓にも取り組んでいます。また、新規市場としては、積極的に「私たちの暮らしを守る」視点から下水道BCP(津波・高潮・ゲリラ豪雨からインフラを保護するための整備)に取り組んでおります。



専務取締役  
機械営業本部長  
伊藤 信利

## 環境設備関連

### パイオニアとして、国内外で新市場開拓に挑戦

当社は、「水砕スラグ製造設備」のパイオニアとして、国内外で多数の実績を上げ、高い競争力を有しております。主に、製鉄所に必要不可欠な環境保全技術として導入されており、近年では、非鉄製錬ユーザー向け、脱原発で注目が集まる石炭ガス化複合発電向けなど、新市場の開拓にも注力しております。また、既存顧客に対しては、ポンプ類・機器類・消耗品類の販売などストック型の収益確保にも努めることで、事業基盤の強化と収益の安定化に努めております。



取締役  
環境営業本部長  
本間 丈大

## 化成品関連

### 整ってきた事業基盤のもと、国内外で事業拡大を推進

ラサ商事の傘下に入り、私がイズミの社長に就任してから間もなく3年となります。一昨年はグループの一員としてコーポレート・ガバナンスを強化、昨年はラサ商事本社へ移転、そして本年は不採算部門となっていた工場を閉鎖するなど、順次体制整備を進めてまいりました。現在、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓に取り組む中、海外では特に、タイのバンコク事務所が推進する日系自動車関連向けビジネスが好調に推移しており、更なる拡大を目指してまいります。



イズミ株式会社  
代表取締役社長  
中西 俊雄

## 不動産賃貸関連

### 保有不動産の有効活用を推し進め、収益に貢献

イズミの子会社化と当社本社ビルの竣工を機に、保有不動産の有効活用による収益貢献を図るべく、一昨年、不動産賃貸関連事業を立ち上げました。本社ビル1~3階と旧イズミ本社ビルはオフィススペースとして賃貸管理、その他の遊休地は駐車場として管理運営するとともに、一部については隣接地の購入による不動産価値の向上を図り収益拡大に努めております。今後も、原則新規の不動産投資は行わず、あくまでも保有不動産の有効活用を進めてまいります。



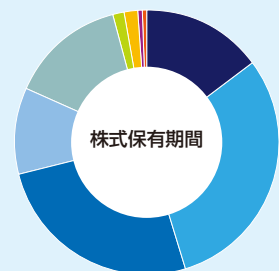
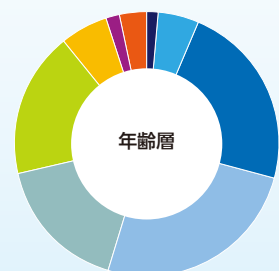
常務取締役経営企画室長  
兼 企業不動産営業室長  
大岡 隆

株主アンケートを実施し、  
多数の株主様よりご回答いただき、  
心より御礼申し上げます。

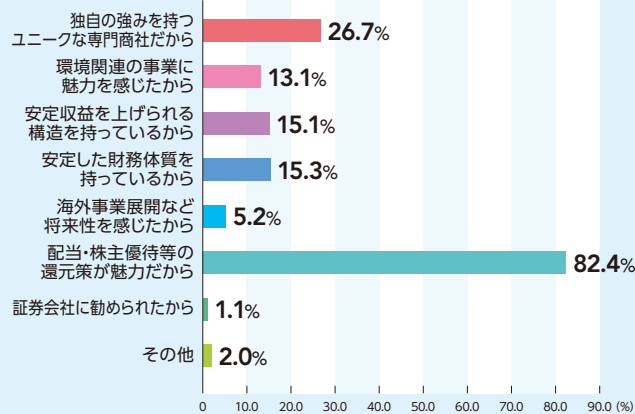
当社は、「第112期報告書」(RASA CORPORATION REPORT)において、株主アンケートを実施いたしました。2014年3月末現在の株主様12,342名に配布した結果、1,968名の株主様からご回答をいただきました(回収率は15.9%)。心より御礼申し上げます。皆様からいただいたお声を、今後の当社の経営やIR活動に活かしていけるよう努めてまいります。

ご回答いただいた株主様の年齢層は、30代～60代が厚く、特に30代から40代で50%近くを占めています。また、女性比率も26%に及びます。株式保有期間では、1年未満が50%弱、1～2年が約25%と続きます。

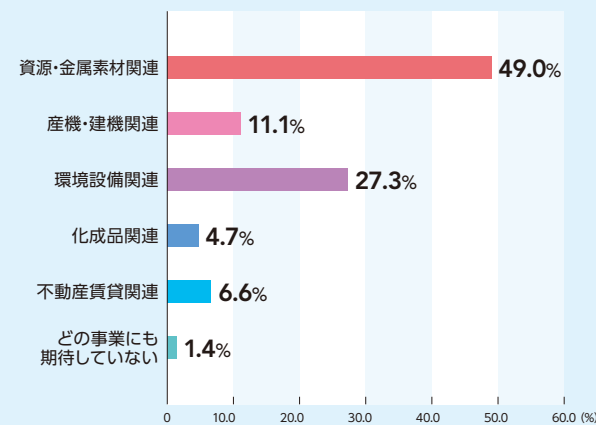
以下、アンケートの集計結果の一部をご紹介します。



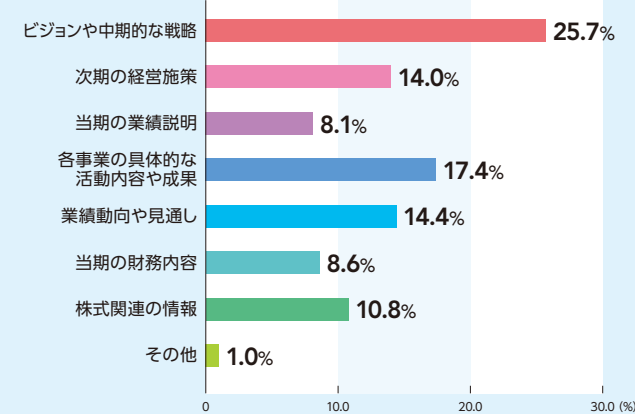
当社株式の購入理由は？  
(複数回答可)



5つの事業の中で最も期待するものは？



株主様向け報告書の中で今後希望する情報は？



いただいたお声の一部をご紹介します。

利益還元関連

- 配当と株主優待のクオカード、ありがとうございました。大事に使わせていただきます。
- これからも魅力的な株主優待の継続と安定した配当をお願いします。
- 株式保有期間により優待内容に差があるのはいいことだと思います。
- 持株数によっても優待内容に違いを付けることを考えていただけないでしょうか？
- 配当性向は他社並みに30%以上を望む。
- 緑の地球防衛基金等への寄付は株主として誇りに思います。
- 株主還元には十分に満足しています。財務をより強いものとしながら、景気に左右されにくい経営をしてほしいです。

経営・事業関連

- 今後とも安定的に利益拡大期待します。特に中期経営計画達成を注視します。

- アジアにどんどん出て行き、利益率を上げてください。
- 経営は安定しているし、株主も大切にしている。良い会社だと思う。
- 主力の資源・金属素材の立て直しを期待しています。
- 貴社の歴史は古いけれど現状維持で精一杯で今後の進展は?と思う。
- 引続きニッチ市場におけるトップを目指してほしいです。
- 新事業や強みとなる技術に投資を続けてください。

激励など

- 景気動向が不透明の中でも5つの事業の計画をしっかり立てることで景気動向に大きく左右されない力強い会社へと成長していけると思っています。
- ジルコン取り扱いシェアNO.1と四季報に書いていたので株主になりました。応援しております。
- NISAを契機に貴社の株式を保有しました。業績次第では買い増したいと考えてます。
- 無借金経営が最高(理想)、元気な会社と判断している。長期保有方向。

- アジアの産業をリードする企業として頑張ってください。長く保有したいと思えます。

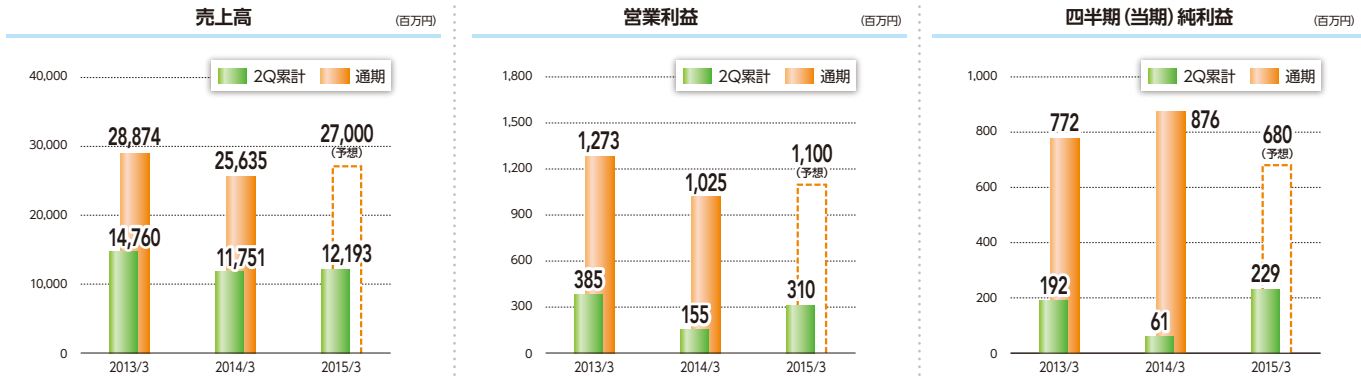
ご要望など

- 報告書が読みやすくなりやすく作られていて良かったです。
- 報告書では、言葉の解説をつけて欲しい。スラリーポンプすら分かりません。
- 会社説明会を札幌でお願いしたい。
- 積極的なIR活動の実施を希望します。
- まだ知名度が低いと思います。会社四季報や日経新聞に定期的に投資家向け広告を出してほしい。
- アンケート結果は投資判断に役立つのでありがたい。
- 今後も安定成長、コンプライアンスの強化、株価の向上に努め、株主重視の経営を続けてもらいたい。

# 2015年3月期 第2四半期累計期間 業績・財務のご報告 (連結)

## 損益の状況 … 予想以上の環境改善に加え、前倒しの売上もあり、大幅増益となりました。

注)下のグラフの通期予想は、2014年10月27日公表の予想値です。

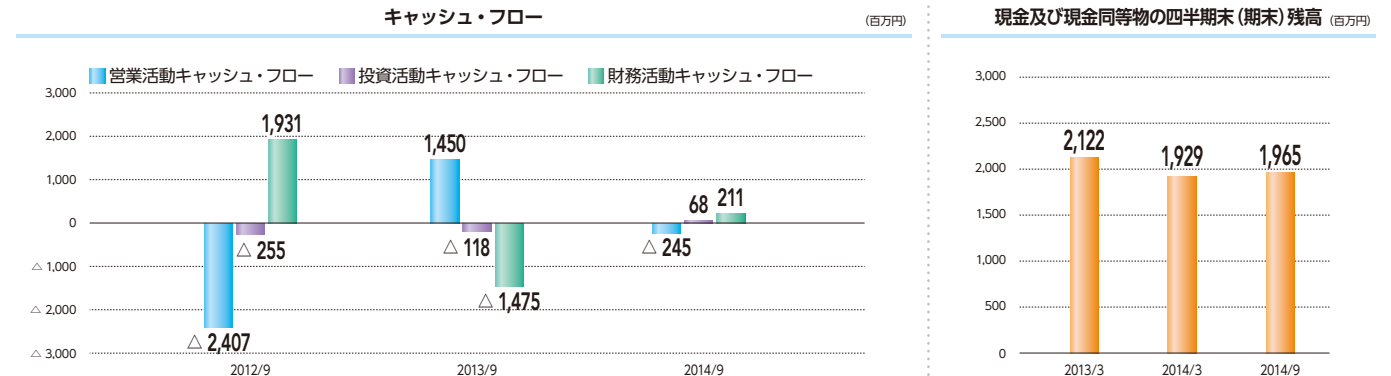


ジルコンサンド等の鉱産物市況の底打ち、金属シリコンの好調な推移など資源・金属素材関連の増収に加え、環境設備関連でも一部に前倒し売上があったことなどにより、売上高は、前年同期比4億42百万円(3.8%)増収の121億93百万円となりました。

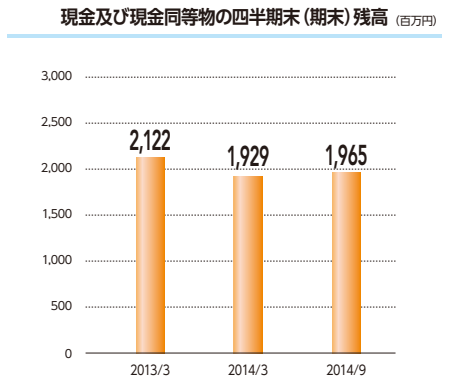
販売費及び一般管理費の若干の増加はあったものの、売上総利益の増加により、営業利益は、前年同期比1億54百万円(99.7%)増益の3億10百万円となりました。

大幅な営業増益に加え、株式売却によるみなし配当などから営業外収益が増加したことにより、四半期純利益は、前年同期比1億68百万円(274.5%)増益の2億29百万円となりました。

## キャッシュ・フロー … 営業活動キャッシュ・フローの減少を財務活動キャッシュ・フローで補い、期末残高は横ばいとなっております。



営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、たな卸資産の増加等による資金の減少が、売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益等による資金増を上回り2億45百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却により68百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による資金の減少等がありましたが、短期借入金及び長期借入金の増加により2億11百万円の収入となりました。



営業活動による資金減の一方で投資活動及び財務活動による資金増があり、当四半期末における現金及び現金同等物の残高は期首残高に比べ36百万円増の19億65百万円となりました。

## 財政状態 … 借入金が増加したものの、純資産の増加、自己資本比率の向上が進んでおります。



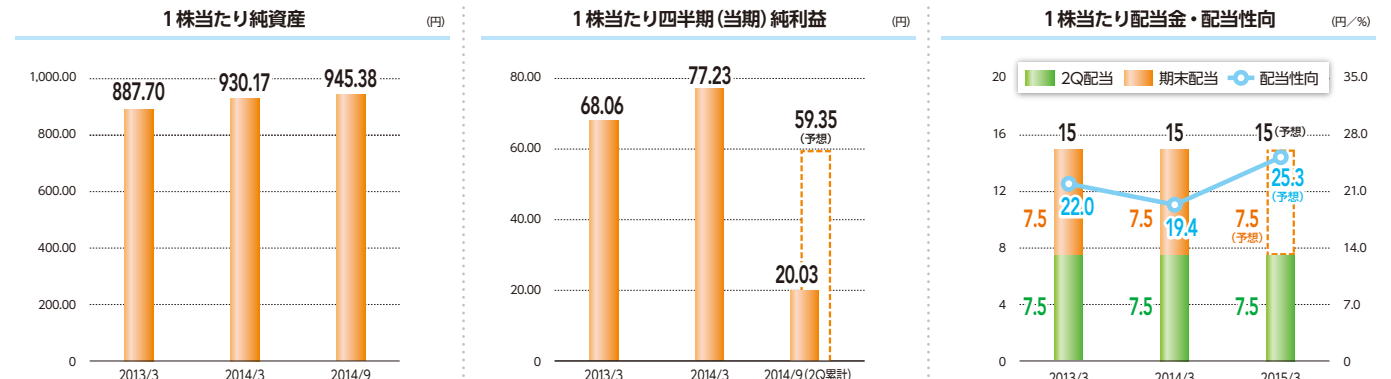
流動資産の減少(主に受取手形及び売掛金の減少)、固定資産の減少(主に有形固定資産の売却および減価償却)、負債の減少(主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少)により、総資産は5億90百万円減少し231億97百万円となりました。

利益剰余金が1億43百万円の増加となったことなどから、純資産は、前期末比1億92百万円増加し108億31百万円となりました。

自己資本比率は、前期末比2.0ポイント向上し46.7%となりました。D/Eレシオも自己資本が増加(+1億92百万円)する一方で借入金も増加(+6億97百万円)したことから0.02ポイント上昇し0.63倍となりました。

※ D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本

## 配当金など … 当期の年間配当は、前期実績と同様の15円を予想しております。



会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は前期末比15.21円増加し945.38円となりました。なお、当社株式の当四半期末終値(2014年9月30日)は531円であり、PBRは0.56倍という水準にあります。

※ PBR=株価÷1株当たり純資産

投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」は、通期予想ベースで前期末比17.88円減少し59.35円となる見込みです。

当期の配当金は、1株当たり中間で7.5円とさせていただきます。また、期末で7.5円、年間は前期実績と同様の15円を計画しております。配当性向は目標水準「20%前後」を維持しており、当期は25.3%となる見込みです。

■ 資源・金属素材関連事業

売上高  
2015年3月期  
2Q累計  
**48億22**百万円  
(前年同期比16.4%増)

営業利益  
2015年3月期  
2Q累計  
**1億19**百万円  
(前年同期比509.5%増)

業界に若干の明るさが見えてきたことや資源の価格面での値ごろ感などにより、同事業の売上高は前年同期比16.4%増収の48億22百万円となりました。営業利益は同509.5%増益の1億19百万円となりました。

■ 化成品関連事業

売上高  
2015年3月期  
2Q累計  
**36億12**百万円  
(前年同期比7.5%減)

営業利益  
2015年3月期  
2Q累計  
**49**百万円  
(前年同期比55.9%増)

自動車向けなどの商品が安定的に推移したものの、取引効率の見直しなどにより、同事業の売上高は前年同期比7.5%減収の36億12百万円、営業利益は、同55.9%増益の49百万円となりました。

■ 産機・建機関連事業

売上高  
2015年3月期  
2Q累計  
**28億63**百万円  
(前年同期比8.2%減)

営業利益  
2015年3月期  
2Q累計  
**4億20**百万円  
(前年同期比6.7%減)

民間企業向け各種ポンプ類の販売はほぼ横ばいであったものの、建機関連が一般的に低調に推移したことにより、同事業の売上高は前年同期比8.2%減収の28億63百万円、営業利益は同6.7%減益の4億20百万円となりました。

■ 不動産賃貸関連事業

売上高  
2015年3月期  
2Q累計  
**87**百万円  
(前年同期比10.5%増)

営業利益  
2015年3月期  
2Q累計  
**34**百万円  
(前年同期比3.5%減)

空室状況などの改善を図り効率化を進めたことにより、同事業の売上高は前年同期比10.5%増収の87百万円、営業利益は修繕費等の増加により同3.5%減益の34百万円となりました。

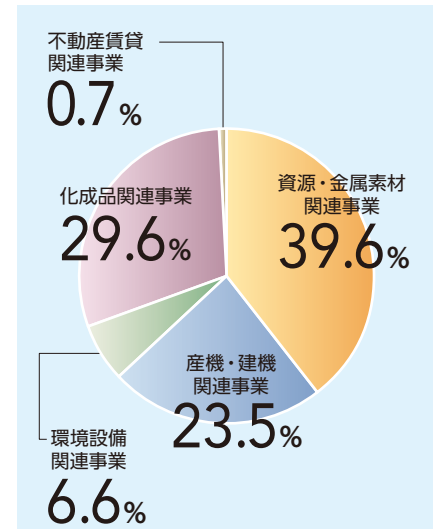
■ 環境設備関連事業

売上高  
2015年3月期  
2Q累計  
**8億8**百万円  
(前年同期比59.1%増)

営業利益  
2015年3月期  
2Q累計  
**94**百万円  
(前年同期比110.7%増)

環境および水砕のポンプ類の販売が好調に推移したことにより、同事業の売上高は、前年同期比59.1%増収の8億8百万円、営業利益は同110.7%増益の94百万円となりました。

■ 事業別の売上高構成比 (2014/9)



■ 会社の概要

社名 ラサ商事株式会社  
 設立 1939 (昭和14) 年1月10日  
 資本金 18億54百万円  
 本社 〒103-0014  
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号  
 RASA日本橋ビルディング  
 TEL (03) 3668-8231 FAX (03) 3669-1729  
 売上高 256億35百万円 (2014年3月期) (連結)  
 従業員数 222名 (連結、194名 (単体))  
 会計監査人 監査法人大手門会計事務所  
 許可 特定建設業許可  
 (機械器具設置工事業・電気工事業・水道施設工事業)  
 古物商許可

■ 取締役及び監査役

代表取締役社長 井村 周一 取締役 相澤 裕  
 代表取締役副社長 田畑 威彦 取締役 小山 文男  
 専務取締役 古谷 利央 取締役 唐津 利明\*1  
 専務取締役 伊藤 信利 監査役 世良 孝司  
 常務取締役 大岡 隆 監査役 日原 道行\*2  
 取締役 本間 丈大 監査役 柿原康 一郎\*1

\*1 社外役員かつ独立役員であります。 \*2 社外役員であります。

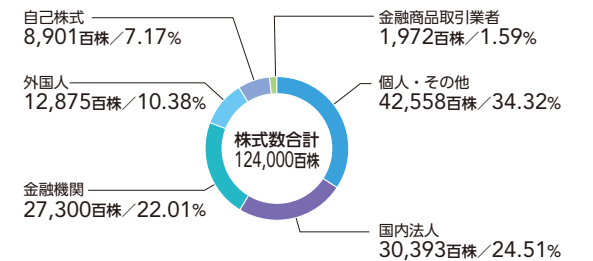
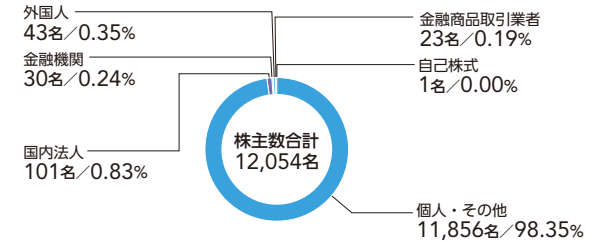
■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月下旬  
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日  
 中間配当 毎年9月30日  
 単元株式数 100株  
 株主名簿管理人 東京千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 郵便物送付先 〒168-0063  
 東京都杉並区泉和二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) ☎ 0120-782-031  
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の  
 本店および全国各支店で行っております。  
 上場金融商品 東京証券取引所市場第一部  
 取引所 (証券コード：3023)

■ 株式の状況

発行済株式の総数 12,400,000株  
 株主総数 12,054名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
大太平洋金属株式会社	1,040,000	8.38%
MSIP CLIENT SECURITIES	747,100	6.02%
アラスコプロ コンストラクション ツールズ エイビー	400,000	3.22%
日本生命保険相互会社	370,000	2.98%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	370,000	2.98%
東京海上日動火災保険株式会社	360,000	2.90%
クニミネ工業株式会社	290,000	2.33%
株式会社みずほ銀行	260,000	2.09%
大太平洋機工株式会社	207,000	1.66%
三機工業株式会社	200,000	1.61%

(注) 当社は自己株式を890,100株 (7.17%) 保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。